



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	93,022	9.7	7,981	14.7	9,140	29.8	6,213	29.5
2022年3月期	84,775	5.2	6,959	14.6	13,024	89.6	8,807	105.4

(注) 包括利益 2023年3月期 5,997百万円 (25.5%) 2022年3月期 8,048百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	330.50		10.2	10.5	8.6
2022年3月期	469.01		15.7	14.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,103	62,770	74.6	3,337.95
2022年3月期	89,405	59,098	66.1	3,145.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,770百万円 2022年3月期 59,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,325	3,229	9,508	32,029
2022年3月期	13,596	2,941	12,808	37,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	2,254	25.6	4.0
2023年3月期		60.00		75.00	135.00	2,538	40.8	4.2
2024年3月期(予想)		65.00		70.00	135.00		47.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,042	6.4	3,855	0.9	3,981	18.0	2,616	14.9	139.12
通期	98,320	5.7	8,167	2.3	8,386	8.2	5,388	13.3	286.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,286,230 株	2022年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,481,183 株	2022年3月期	4,498,356 株
期中平均株式数	2023年3月期	18,799,787 株	2022年3月期	18,778,208 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	92,709	9.7	7,988	14.1	9,145	30.0	6,219	29.4
2022年3月期	84,516	5.2	7,001	14.4	13,059	89.2	8,813	111.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	330.85	
2022年3月期	469.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	83,727	62,431	74.6	3,319.91
2022年3月期	88,975	58,703	66.0	3,124.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,431百万円 2022年3月期 58,703百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,862	6.3	3,974	18.5	2,609	15.6	138.78
通期	97,958	5.7	8,371	8.5	5,373	13.6	285.75

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年5月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

< 連結経営成績サマリー >

当連結会計年度 通期 (4 月 ~ 3 月)				
	金額	構成比	前年同期比	2020年3月期比
売上高	93,022百万円	100.0%	109.7%	108.7%
営業利益	7,981百万円	8.6%	114.7%	103.7%
経常利益	9,140百万円	9.8%	70.2%	113.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,213百万円	6.7%	70.5%	117.0%

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動の正常化が進むとともに、インバウンド需要の回復と全国旅行支援策も追い風となり、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを見せました。しかしながら、世界的なインフレ傾向や円安の進行等を受けた諸物価の上昇、さらには米欧の金融システム不安等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

コロナ禍での落ち込みから客足が戻りつつあった外食業界は、人材不足の常態化に加え、人件費、食材原価、水道光熱費等のコストの大幅な上昇に直撃され、本格的な回復には総じて時間を要する見込みです。

このような環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」そして「美味しい料理」をお客様にご提供するという当社の社会的使命を全うするため、引き続きQSCの向上に注力いたしました。「おいしい力が、未来を変える。」との2022年スローガンを2023年スローガンでも引き続き掲げ、さらなる美味しさの追求に最優先で取り組みました。

今般の原材料価格等の高騰を受け、当連結会計年度において当社は2度の価格改定を実施しましたが、「おいしい力」をお届けしたいという考えのもと、調理レシピの改良・改善や充実した調理研修を実施することで、より一層の料理品質の向上を図りました。こうした地道な取り組みと、積極的な販売促進策が成果をあげ、価格改定後もこれまで以上に多くのお客様にご利用いただくことができました。コロナ禍で一時低調となった店内飲食をコロナ禍前の売上水準まで着実に回復させるとともに、テイクアウト&デリバリーの好調を維持することで、2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月継続しており、当連結会計年度の売上高は営業時間の短縮等があった前年同期は勿論、コロナ前(2020年3月期)をも上回って創業以来過去最高を達成することができました。さらに、直営店売上高とフランチャイズ加盟店の末端売上高を合わせたチェーン全店売上高は、当連結会計年度において1,078億12百万円と初めて1,000億円を超えました。

以下、当連結会計年度における主な取り組みと成果について、2年目を迎える中期経営計画の3つの主要戦略である「営業戦略」、「店舗開発戦略」、「FC推進戦略」、及び「サステナビリティの取り組み」の4項目に沿ってご説明をいたします。

① 営業戦略

当社のスローガンである「おいしい力が、未来を変える。」との信念のもと、料理の一層の美味しさを実現するため、主要メニューと月替わりフェア商品を中心に、レシピと調理方法の改良・改善を行い、その徹底に全社一丸となって取り組みました。王将調理道場での実地研修や検定試験を再開するとともに、オンライン配信および動画配信を効果的に活用することで、研修を受講した従業員だけでなく、全従業員が最新のレシピと調理方法を習得することができました。

また、『美味しさのscience』と銘打って、食文化の思想背景を学びながらメニューへの造詣を深め、調理技法の習得につなげる「調理知識研修」を新たに開講する一方、接客スキルの向上に向けた外部講師によるオンラインでの「接客対応研修」を行うなど、新たな人材育成の取り組みにも着手いたしました。

販売促進では、「頑張っている全ての人においしい力を届けたい」をテーマにした新たなテレビCMを投入したほか、オリジナリティ溢れる賞品が人気で毎回多数のお客様に参加いただいている「2023年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」、コロナ感染が収束に向かうことで復活させた「生ビールキャンペーン」、ご家庭で焼く熱々の餃子の美味しさの訴求を図る「生餃子スタンプキャンペーン」など、各種販促施策を絶え間なく実施いたしました。

新商品の投入では、「カラダにウマイ」をコンセプトに販売した当社独自の薬膳ラーメン「辣菜麺(ラーサイメン)」、さらには、「懐かしいのに初めての味」をモチーフに当社が次のラーメントレンドとして提案する「忘れられない中華そば」(3月21日からの京都府の一部店舗での先行販売を経て4月から全国の店舗で販売開始)などがあり、大変好評をいただいております。

また、TBS系列のテレビ番組「ジョブチューン」において、一流料理人から当社の料理に対して高いご評価をいただくことができました。このご評価は、当社が長年にわたり継続してきた調理技術の向上のための研修や、料理のレシピ改良といった、品質向上への取り組みの成果であると確信しております。さらに、番組放送の翌日である2月26日には、全店舗における1日あたりの売上が創業以来、過去最高の記録を更新いたしました。今後もお客様に満足していただけるような料理の提供を目指し、レシピ改良や調理技術のさらなる向上に努めてまいります。

② 店舗開発戦略

当連結会計年度において、直営5店舗の新規出店及びFC加盟店2店舗の直営への移行を行いました。

出店にあたっては、専門性を有する人材の補強と専門組織を整備し、出店候補エリアの商圈分析や立地調査の強化を行い、商圈・立地に応じた店舗タイプの検討や売上予測の更なる精緻化を図っております。

新規出店では、2022年4月に「コトエ流山おおたかの森店」、10月に「ジョイ・ナーホ練馬高野台駅前店」および「イオン天王町店」、11月に「藤沢弥勒寺店」、2023年3月には「新青梅武蔵村山店」をオープンいたしました。

「コトエ流山おおたかの森店」と「イオン天王町店」は、新たに開業する複合商業施設内への出店で、ともにオープン以来、家族連れの買い物客を中心に多くのお客様にご利用いただいております。

「ジョイ・ナーホ練馬高野台駅前店」は、テイクアウト&デリバリーを主体とする「ジョイ・ナーホ」の2号店となり、店内飲食がコロナ前の売上水準に戻ってきたことから22席のイートインスペースも備えました。テイクアウト&デリバリーが売上に占める割合は、これまでのところ約6割となっております。

「藤沢弥勒寺店」は、人口増加が顕著でありながら大手チェーンの飲食店がなく、地元から出店の要望があがっていたエリアへの出店です。地元飲食店等との併設店舗としたことで、好立地で、かつ広い駐車場を備えることができ、集客の相乗効果も見込まれます。

「新青梅武蔵村山店」については、都内では希少な単独ロードサイド店舗で、他の飲食チェーンも数多く出店している新青梅街道沿いへの出店となります。懐かしい昭和時代のデザインを進化させた「ネオ昭和」の路面デザイン店舗の一号店で、ロケーションとの相乗効果により広域からの集客も見込んでおります。

FC加盟店2店舗の直営への移行に関しては、5月に大阪府枚方市の「楠葉店」を、6月に愛知県名古屋市の「神の倉店」をそれぞれ直営化いたしました。ともにFCオーナーの高齢化により事業継続が困難となったものの、長年地域に密着して営業を行ってきた人気の高い店舗であり、今後も新規顧客の獲得を十分に見込めると判断いたしました。

組織の面では、2022年8月の組織改編で「店舗開発・FC契約管理部」を新設し、FCも含めて店舗展開を効率的に推進できる体制といたしました。これにより、上記のようにFC店舗から直営店舗へのスムーズな移行が可能となりました。

③ FC推進戦略

2022年7月に組織改編を行い、FC加盟店と直営営業部が一体となって「王将スタンダード」の定着を図り、着実にFC加盟店のQSC向上を図る体制といたしました。

調理に関しては、FC加盟店において使用するレシピを直営店と統一した上で、食材、調理方法の改良・改善を行うなど料理の品質の安定化と向上を図りました。とりわけ、餃子に関しては、全店舗でお客様に最もおいしい餃子を提供できるように、王将スタンダードである餃子レンジの鉄板に統一いたしました。

衛生管理に関しては、当社ショップアドバイザーが、当社の衛生管理専門部署と連携しながら、FC加盟店舗を巡回して、直営店と同じマニュアルを使用した衛生管理・店舗清掃状況の確認を行っているほか、王将大学ではFC店長を対象とした衛生講習を実施するなど、FC加盟店における衛生管理体制の強化を図ってまいりました。

また、販売促進においては、全店イベント実施時にFC加盟店の店頭告知を強化するなど、直営店舗と一体となった取り組みを行いました。

その他、FC加盟店のPOSデータから販売状況を確認し、営業効率向上のためのアドバイスを行うなど、FC加盟店に対して積極的なサポートを実施いたしております。

こうした施策の遂行等により、FC加盟店の売上は過去最高となるなど好調に推移し、当連結会計年度における当社工場からFC加盟店に対する出荷売上は、過去最高売上を記録いたしました。

④ サステナビリティの取り組み

当社が「サステナビリティ基本方針」とともに定めた「サステナビリティビジョン」では、「食に困らない豊かな社会の実現」「全てのステークホルダーとの共栄」「地球環境の保全」を掲げています。

「食に困らない豊かな社会の実現」では、2021年より実施している全国の子ども食堂等への「お子様弁当」の無償提供を、2022年度も学校の春休み、夏休み、冬休みの期間に合わせて実施いたしました。コロナ禍の長期化や物価高による影響で、回を重ねるごとにお子様弁当を希望される施設が増加し、実施後には全国の子ども食堂や子ども達から多くの喜びの声が寄せられました。これまで6回実施し、お子様弁当の提供数の累計は2023年3月末現在で39万9千食に上ります。また、本年3月の限定メニューである「野菜煮込みラーメン」の代金の一部（1杯につき30円、総額11百万円）を、昨年にかけて世界各地で子どもたちの貧困問題等に対して支援活動を行う民間・非営利の国際組織「セーブ・ザ・チルドレン」に寄付させていただきました。このように当社は、日本の将来を担う子どもたちの今と未来を支援する活動に積極的に取り組んでおります。

「全てのステークホルダーとの共栄」では、当社は以前より株主還元や顧客満足度の向上等に努めるとともに、それを実現する上で起点となる従業員満足度を重視し、人的資本への投資に注力してまいりました。具体的には、前述の各種研修に加え、待遇面では、厳しい環境が続く中で業績向上に貢献した従業員に報いるため、2022年上期賞与で、労働組合からの要求に対して満額回答の支給（賞与テーブル100%）に「特別加算金」（賞与テーブル8.5%）を上乗せ支給し、2022年下期賞与では、10%を「生活支援加算」として上乗せ支給いたしました。その結果、一人当たりの平均賞与支給額は2022年の上期、下期ともに過去最高額を更新いたしました。さらに、2023年度の月例給改定においては、組合要求に対し満額回答となる一人当たり平均22,000円（ベースアップを含めた賃上げ率7.0%）と過去最高の引上げといたしました。

「地球環境の保全」では、気候変動に係るリスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響を特定し、温室効果ガス排出量の削減についてTCFD提言に沿った取り組みを行い、その成果を開示いたしました（第48期有価証券報告書（2022年6月28日提出）にて詳細を開示：<https://ir.ohsho.co.jp/ir/library/securities.html>）。脱炭素社会の実現に向け、当社事業活動がもたらすCO₂排出量の算出を行った上で、排出量削減策の検討に継続して取り組んでおります。

こうした取り組みの一環として、2022年7月に三井住友信託銀行株式会社をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結し、当社の店舗が使用するプラスチック量を借入期限である5年後に向けて計画的に削減を進めることといたしました。本契約のKPI（Key Performance Indicator）及びSPTs

（Sustainability Performance Targets）は、当社店舗が使用する2025年度におけるプラスチック量を2021年度比で15%削減するというもので、株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：山崎宏）より、その合理性についてセカンドオピニオンを取得しております。SPTs達成によって得られる金利の優遇（引下げ）相当額については、前述の民間・非営利の国際組織「セーブ・ザ・チルドレン」への寄付の一部とさせていただく予定です。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2022年2月から2023年3月まで14か月連続で

過去最高売上を達成し、前年同期に比べて82億47百万円 (9.7%) の増収で、過去最高となる930億22百万円となりました。

営業利益は、原材料の高騰や光熱費の単価上昇等があったものの、価格改定に伴う客単価上昇や客数増加による増収効果に加え、効率的なシフト編成による人件費コントロール等により、前年同期に比べて10億22百万円 (14.7%) の増益で79億81百万円となりました。

経常利益は、営業時間短縮に伴う協力金収入が大幅に減少したことにより、前年同期に比べて38億83百万円 (29.8%) の減益で91億40百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益も同様の理由で、前年同期に比べて25億93百万円 (29.5%) の減益で62億13百万円となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営店5店、FC加盟店1店の新規出店、FC加盟店2店の直営店への移行、直営店1店、FC加盟店7店の閉店を行っております。これにより当連結会計年度末店舗数は、直営店542店、FC加盟店190店となり、合計店舗数は、732店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ53億1百万円 (5.9%) 減少し、841億3百万円となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50億11百万円 (12.3%) 減少し、358億69百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円 (0.6%) 減少し、482億34百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ89億73百万円 (29.6%) 減少し、213億33百万円となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128億22百万円 (50.4%) 減少し、126億24百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38億49百万円 (79.2%) 増加し、87億9百万円となりました。主な要因はサステナビリティ・リンク・ローン契約に伴う長期借入金の増加等であります。なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金の残高は前連結会計年度末に比べ、70億63百万円減少し、借入金の残高は90億円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36億71百万円 (6.2%) 増加し、627億70百万円となりました。主な要因は配当金の支払い24億43百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益62億13百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末66.1%から74.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ54億11百万円減少し、320億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて62億71百万円 (46.1%) 減少し、73億25百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の減少であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益87億58百万円に減価償却費26億72百万円を加えた額から法人税等の支払額51億91百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて2億87百万円 (9.8%) 増加し、32億29百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33億円（25.8%）減少し、95億8百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の純減少額70億63百万円による支出及び配当金の支払額24億43百万円による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	73.3	74.5	58.1	66.1	74.6
時価ベースの自己資本比率（%）	205.6	160.6	119.9	126.1	134.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.6	4.6	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	536.5	509.1	95.7	224.2	240.4

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「サステナビリティビジョン」の一つに「全てのステークホルダーとの共栄」を掲げ、人的資本への投資に注力する一方、中長期的な企業価値を高め、株主還元の持続的な向上に努めることとしております。そのため、配当につきましては、株主資本配当率（DOE）の一定水準を目安としております。

当期の業績は前述の通り、売上高は過去最高額を更新し、営業利益は前年比で増益を達成しただけでなく、コロナ前（2020年3月期）も上回ることができました。

このようにコロナによる損益への影響を完全に払拭し、成長軌道に戻すことができたことから、配当につきましては、公表させていただいた1株あたり年間120円から、過去最高額となる135円（期末60円から75円）に増額させていただく予定です。

なお、本件は本年6月28日開催予定の第49回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、前述の方針に基づき、1株当たり中間配当65円、期末配当70円、年間で135円とさせていただく予定です。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の5類への移行により、社会経済活動の正常化や需要の回復が期待されますが、一方で、引き続き不安定な世界情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足の深刻化や人件費の上昇等により、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、お客様から「褒められる店」創りを追求し、QSCの更なる向上、どこか懐かしさを感じる「忘れられない中華そば」などの新商品の開発、新たなテレビCMやお客様感謝キャンペーンなど各種販促施策の遂行、DX導入による業務効率の引き上げ、などを着実に遂行してまいります。また、コロナ前の売上水準まで戻した店内飲食に加え、生活様式としてすっかり定着したテイクアウト&デリバリーの売上の一層の強化を図ってまいります。

以上より、通期で直営店15店、FC加盟店2店の新規出店、FC加盟店1店の直営店への移行、直営店1店のFC加盟店への移行、直営店1店、FC加盟店5店の閉店を行い、売上高は983億20百万円（前期比5.7%増）と過去最高額を見込み、営業利益は81億67百万円（前期比2.3%増）、経常利益は83億86百万円（前期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億88百万円（前期比13.3%減）を計画しております。

コロナ禍での営業時間短縮に伴う営業外収益（協力金）が減少することにより、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で減少となる見込みです。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aを検討する場合、当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えられることから、適用開始時期は未定ながら、当社は国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しております。

もともと、日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質で国際的に遜色のないものになっており、欧州から国際会計基準と同等との評価を受けております。また、当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達必要性は現時点では多くありません。

そのため、当社といたしましては、日本基準を適用しながら、将来的な国際会計基準の適用を円滑に進めるため、国際会計基準に関する情報の入手、知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入による影響度調査等の取り組みに引き続き注力してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,440	32,029
売掛金	2,210	2,516
商品及び製品	131	155
原材料	387	455
その他	712	715
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	40,880	35,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,423	57,036
減価償却累計額	△44,355	△44,859
建物及び構築物 (純額)	12,068	12,176
機械装置及び運搬具	7,041	7,134
減価償却累計額	△4,678	△5,114
機械装置及び運搬具 (純額)	2,362	2,019
工具、器具及び備品	7,051	6,900
減価償却累計額	△5,918	△5,224
工具、器具及び備品 (純額)	1,133	1,675
土地	20,589	20,134
建設仮勘定	75	122
有形固定資産合計	36,228	36,129
無形固定資産	232	197
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096	3,855
長期貸付金	31	22
退職給付に係る資産	1,024	1,167
繰延税金資産	2,450	2,316
差入保証金	4,425	4,510
その他	50	48
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	12,063	11,907
固定資産合計	48,525	48,234
資産合計	89,405	84,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,216	2,525
1年内返済予定の長期借入金	12,912	2,000
未払法人税等	3,410	435
契約負債	76	79
賞与引当金	972	995
その他	5,858	6,589
流動負債合計	25,446	12,624
固定負債		
長期借入金	3,151	7,000
長期契約負債	117	103
再評価に係る繰延税金負債	504	504
資産除去債務	857	866
その他	228	234
固定負債合計	4,860	8,709
負債合計	30,307	21,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,316	9,393
利益剰余金	52,860	56,630
自己株式	△10,669	△10,629
株主資本合計	59,673	63,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	2,124
土地再評価差額金	△3,243	△3,243
為替換算調整勘定	△6	△4
退職給付に係る調整累計額	383	332
その他の包括利益累計額合計	△575	△791
純資産合計	59,098	62,770
負債純資産合計	89,405	84,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,775	93,022
売上原価	26,600	29,364
売上総利益	58,175	63,657
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,117	2,157
広告宣伝費	917	995
販売促進費	4,431	4,380
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	327	309
株式報酬費用	94	118
給料手当及び賞与	23,925	25,574
賞与引当金繰入額	935	958
退職給付費用	101	12
福利厚生費	4,224	4,730
租税公課	331	340
減価償却費	1,785	1,854
賃借料	4,270	4,366
水道光熱費	3,493	5,032
修繕費	1,028	1,135
その他	3,231	3,708
販売費及び一般管理費合計	51,216	55,676
営業利益	6,959	7,981
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	76
受取地代家賃	59	59
F C加盟料	112	106
補助金収入	5,780	925
雑収入	363	244
営業外収益合計	6,378	1,413
営業外費用		
支払利息	62	32
賃貸費用	94	103
子ども食堂食事支援費用	28	63
現金過不足	28	31
F C店舗支援金	83	—
雑損失	14	23
営業外費用合計	312	255
経常利益	13,024	9,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	21
収用補償金	324	1
特別利益合計	331	22
特別損失		
固定資産除却損	68	55
減損損失	294	348
特別損失合計	363	404
税金等調整前当期純利益	12,991	8,758
法人税、住民税及び事業税	4,217	2,315
法人税等調整額	△32	229
法人税等合計	4,184	2,545
当期純利益	8,807	6,213
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,807	6,213

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,807	6,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△166
為替換算調整勘定	10	1
退職給付に係る調整額	58	△51
その他の包括利益合計	△758	△216
包括利益	8,048	5,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,048	5,997
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,259	46,045	△10,707	52,764
会計方針の変更による累積的影響額			△119		△119
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,259	45,926	△10,707	52,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,877		△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益			8,807		8,807
自己株式の取得					—
自己株式の処分		56		37	94
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	56	6,934	37	7,028
当期末残高	8,166	9,316	52,860	△10,669	59,673

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,119	△3,238	△16	324	188	52,952
会計方針の変更による累積的影響額					—	△119
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,119	△3,238	△16	324	188	52,833
当期変動額						
剰余金の配当						△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益						8,807
自己株式の取得						—
自己株式の処分						94
土地再評価差額金の取崩		△4			△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827	—	10	58	△758	△758
当期変動額合計	△827	△4	10	58	△763	6,264
当期末残高	2,291	△3,243	△6	383	△575	59,098

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,316	52,860	△10,669	59,673
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,316	52,860	△10,669	59,673
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			6,213		6,213
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		77		41	118
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	77	3,769	40	3,887
当期末残高	8,166	9,393	56,630	△10,629	63,561

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,291	△3,243	△6	383	△575	59,098
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,291	△3,243	△6	383	△575	59,098
当期変動額						
剰余金の配当						△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益						6,213
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						118
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△166	—	1	△51	△216	△216
当期変動額合計	△166	—	1	△51	△216	3,671
当期末残高	2,124	△3,243	△4	332	△791	62,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,991	8,758
減価償却費	2,577	2,672
減損損失	294	348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	△216
受取利息及び受取配当金	△62	△76
支払利息	62	32
収用補償金	△324	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△21
固定資産除却損	68	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△609	△304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	228	308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	380
その他	391	623
小計	15,627	12,469
利息及び配当金の受取額	62	76
利息の支払額	△60	△30
収用補償金の受取額	165	1
法人税等の支払額	△2,197	△5,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,596	7,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,556	△3,206
有形固定資産の売却による収入	24	223
貸付けによる支出	△45	△33
貸付金の回収による収入	32	39
差入保証金の差入による支出	△212	△162
その他	△184	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941	△3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,931	△17,063
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,877	△2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,808	△9,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,150	△5,411
現金及び現金同等物の期首残高	39,590	37,440
現金及び現金同等物の期末残高	37,440	32,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,145.58円	3,337.95円
1株当たり当期純利益	469.01円	330.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,807	6,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,807	6,213
普通株式の期中平均株式数(株)	18,778,208	18,799,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。